



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東
コード番号 4377 URL <https://onecareer.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）宮下 尚之
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）木村 智明 TEL 03 (6416) 4088
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	5,809	—	2,372	—	2,390	—	1,656	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,656百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	90.13	89.25
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2026年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	11,261		6,818		60.3
2025年12月期	7,986		5,516		69.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,787百万円 2025年12月期 5,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年7月31日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、2026年2月12日に公表した2026年12月期の配当予想を修正しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 11,000	% 45.2	百万円 3,100	% 45.7	百万円 3,113	% 45.5	百万円 2,151	% 43.3	円 銭 116.98

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年7月31日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、2026年2月12日に公表した2026年12月期の連結業績予想を修正しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	18,435,940株	2025年12月期	18,351,510株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	7,023株	2025年12月期	5,811株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	18,379,505株	2025年12月期中間期	17,916,367株

（注）当社は、2025年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、春闘を背景とした賃上げの動きや雇用・所得環境の改善、企業収益の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。

一方で、継続する物価上昇に加え、中東情勢に起因する原油価格及び原材料価格の高騰による経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2026年6月には1.18倍となり、人材需要は継続して堅調に推移しております。また、オンラインでの採用活動が企業の採用プロセスとして定着する中、データ及びAIを活用した採用活動の効率化・高度化に対する需要は底堅く推移しております。

このような環境の中、当社は、法人向け営業体制の強化及びマーケティング活動の推進により、新規取引先との接点拡大及び求人掲載サービス、スカウトサービスの販売強化に取り組みました。さらに、学生からの支持を背景としたブランド力の強化を活かし、学生・企業双方のニーズに合致したサービスの強化に取り組むとともに、求人掲載サービス及びスカウトサービスを中心とした法人顧客との取引拡大を推進し、会員数及び法人顧客数の拡大に注力しております。

当中間連結会計期間において会員数は2,583千人、法人取引累計社数は7,496社となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,809百万円、営業利益は2,372百万円、経常利益は2,390百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,656百万円となりました。

なお、当社グループはキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は11,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,275百万円増加しました。

流動資産は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,189百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,947百万円の増加、売掛金148百万円の増加によるものであります。

固定資産は1,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産81百万円の増加、有形固定資産4百万円の増加によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は4,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,973百万円増加しました。

流動負債は4,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円の増加となりました。これは主に契約負債1,603百万円の増加、未払法人税等207百万円の増加によるものであります。

固定負債は36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。これはリース債務12百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加しました。これは主に剰余金の配当による利益剰余金458百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金1,656百万円の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて、2,947百万円増加し、9,071百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,544百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額520百万円、売上債権の増加額148百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益2,390百万円、契約負債の増加額1,603百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は155百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出148百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は441百万円となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入24百万円があった一方で、配当金の支払額458百万円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月12日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年7月31日に公表しました「通期連結業績予想の修正（上方修正）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	9,071
売掛金	309	457
棚卸資産	4	15
その他	127	210
流動資産合計	6,565	9,755
固定資産		
有形固定資産	270	274
無形固定資産		
のれん	64	59
その他	345	432
無形固定資産合計	410	492
投資その他の資産		
投資有価証券	166	172
繰延税金資産	190	184
その他	382	382
投資その他の資産合計	739	739
固定資産合計	1,420	1,506
資産合計	7,986	11,261
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	105
短期借入金	100	100
リース債務	11	18
未払法人税等	517	725
契約負債	957	2,561
賞与引当金	37	55
その他	757	840
流動負債合計	2,446	4,406
固定負債		
リース債務	23	36
固定負債合計	23	36
負債合計	2,469	4,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	54	51
資本剰余金	1,691	1,766
利益剰余金	3,772	4,969
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,516	6,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
新株予約権	—	31
純資産合計	5,516	6,818
負債純資産合計	7,986	11,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	5,809
売上原価	626
売上総利益	5,183
販売費及び一般管理費	2,810
営業利益	2,372
営業外収益	
受取利息	16
その他	3
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	0
譲渡制限付株式報酬償却損	0
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	2,390
税金等調整前中間純利益	2,390
法人税、住民税及び事業税	727
法人税等調整額	5
法人税等合計	733
中間純利益	1,656
親会社株主に帰属する中間純利益	1,656

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,656
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0
中間包括利益	1,656
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	1,656
非支配株主に係る中間包括利益	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,390
減価償却費	81
のれん償却額	4
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	0
株式報酬費用	50
投資事業組合運用損益（△は益）	0
売上債権の増減額（△は増加）	△148
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11
仕入債務の増減額（△は減少）	40
契約負債の増減額（△は減少）	1,603
未払金の増減額（△は減少）	85
その他	△33
小計	4,048
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△148
投資有価証券の取得による支出	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△458
リース債務の返済による支出	△8
ストックオプションの行使による収入	24
新株予約権の発行による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,947
現金及び現金同等物の期首残高	6,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,071

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加しております。

また、2026年5月15日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しております。

そして、2026年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額が39百万円減少、その他資本剰余金の額が39百万円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において、資本金が51百万円、資本剰余金が1,766百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年3月26日開催の当社取締役会において、株式会社ゼロワンブレイン（以下「ゼロワンブレイン社」）の株式100%を取得し、完全子会社化すること（以下「本取得」）について決議いたしました。この決議に基づいて、2026年7月31日付でゼロワンブレイン社の株式100%を取得し、連結子会社化しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称1：株式会社ゼロワンブレイン（子会社）

事業の内容：持株会社（株式会社キッズ・コーポレーションの100%持株会社）

被取得企業の名称2：株式会社キッズ・コーポレーション（孫会社）

事業の内容：高校生・高等学校を対象とした大学・短期大学・専門学校に関する広告支援及び、高卒求人募集を行う企業に対する求人募集支援

（2）企業結合を行った主な理由

ゼロワンブレイン社が有する事業子会社である株式会社キッズ・コーポレーション（以下「キッズ社」）は、「教育の力で、未来をデザインする。」という理念のもと、高校生に対して進学サポートサービス及び就職サポートサービスを提供しております。キッズ社は大学、短期大学、専門学校約1,500校、高校約3,500校に及ぶ広範な学校ネットワークを築いており、年間約5,000回のガイダンスや講演などのイベント企画を通じて全国の高校生の進路選択を支えております。

本取得により、高校生時の進路選択から、大学入学後のキャリア形成、就職活動に至るまで、学生のキャリアパスを中長期的に一気通貫でサポートする体制が整い、当社単体では時間を要する「高校生の進路支援領域」への早期進出が可能となります。

また、キッズ社が保有する全国の高校・大学・短期大学・専門学校との強固なネットワークおよび高校生の進路選択に関するデータと、当社グループのデータを融合させることで、クライアント企業および教育機関と学生ユーザーの最適なマッチングを加速させ、顧客価値および企業価値の最大化を図ってまいります。

（3）企業結合日

2026年7月31日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

ゼロワンブレイン社 100%
キッズ社 100%（うち間接所有分100%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方が個人であり、その金額が推察されることによる安全保護上の観点及び当事者間の守秘義務に基づき、非開示とさせていただきます。なお、本取得価額につきましては、その公平性と妥当性を期すため、独立した第三者が算定した評価額を基準に、譲渡先と協議・合意の上決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 11百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2026年7月31日開催の当社取締役会において、2026年10月1日（予定）を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ゼロワンブレイン（以下「ゼロワンブレイン社」）を消滅会社、ゼロワンブレイン社の連結子会社である株式会社キッズ・コーポレーション（以下「キッズ社」）を存続会社として吸収合併（以下「本吸収合併」）することを決議いたしました。

1. 本組織再編の目的

本組織再編は、キッズ社の経営及び事業の効率性を高めるとともに、グループ内における重複する法人管理業務等を削減・集約し、経営基盤の強化を図ることを目的として実行するものです。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 本吸収合併の日程

取締役会決議日	2026年7月31日
契約締結日	2026年7月31日
合併承認株主総会（当事会社）	2026年7月31日
効力発生日	2026年10月1日（予定）

(2) 本吸収合併の方式

キッズ社を存続会社とし、ゼロワンブレイン社を消滅会社とする吸収合併

(3) 本吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併は、当社の完全子会社間で行う組織再編です。本吸収合併により、消滅会社であるゼロワンブレイン社が保有する存続会社キッズ社の株式は、キッズ社が承継する自己株式となります。キッズ社は、当該自己株式を、消滅会社であるゼロワンブレイン社の株主である当社に対し、合併対価として割当交付いたします。

(4) 本吸収合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。